



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 健作  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発本部長 兼 総務人事本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03(3829)3210  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	10,955	△0.4	△541	—	△556	—	△660	—
2022年12月期第3四半期	10,996	△20.0	△1,294	—	△132	—	△1,438	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△14.34	—
2022年12月期第3四半期	△36.51	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式は存在しているものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,995	2,485	41.2
2022年12月期	6,221	1,296	20.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,469百万円 2022年12月期 1,256百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,956	1.2	△409	—	△426	—	△580	—	△12.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	53,684,000株	2022年12月期	39,589,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	220株	2022年12月期	220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	46,101,233株	2022年12月期3Q	39,410,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の復調を背景としながら、緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済の停滞により、依然として先行き不透明な状況が続いております。外食産業におきましては、原材料価格の高騰及び円安進行によるコスト増、業界全体の人手不足などにより、厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社は『新生』をテーマとして、お客様へ安心・安全な商品をお届けすることを最優先としながら、既存店の収益性向上への取り組みやプロモーション投資の推進、また、アジアを中心とした海外への展開に向け注力いたしました。

特別損益項目では、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として57百万円特別利益に計上し、収益性の低下した店舗資産に対して減損損失として155百万円特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は10,955百万円(前年同期比0.4%減)、営業損失は541百万円(前年同期は1,294百万円の営業損失)、経常損失は556百万円(前年同期は132百万円の経常損失)、四半期純損失は660百万円(前年同期は1,438百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### ① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、7月17日よりお笑いコンビ『マヂカルラブリー』の野田クリスタル氏に『いきなりアンバサダー』として就任いただき、就任記念クーポンの発行やSNS広告などを活用した様々な販促活動を実施しました。また、商品キャンペーンとして、「イチボステーキ」(6月9日～7月24日)、「ミスジステーキ」(7月28日～8月31日)及び「ブレードミートステーキ」(9月8日～10月31日)を全店で販売しております。

海外においては、8月19日にフィリピン2号店目となる『Ikinari Steak Robinsons magnolia店』をオープンし、2か国、3店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は10,334百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は580百万円(前年同期比430.3%増)となりました。

#### ② レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存店の売上並びに利益の向上に努めるべく、季節商品メニューの投入や周年祭などを実施いたしました。また、事業集中の観点から、7月1日より「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」を事業譲渡し、9月14日に「ステーキくにも両国店」を閉店しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は573百万円(前年同期比17.9%減)、セグメント損失は44百万円(前年同期は89百万円のセグメント損失)となりました。

#### ③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、『とんかつソース』、『冷凍ガーリックライス』、『冷凍ハンバーグ』、家庭でも味わえる『いきなり！ステーキセット』を各大手オンラインショップにて販売しました。また、年初より販売価格の見直しを行い、収益性改善に努めております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は47百万円(前年同期比63.9%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期は20百万円のセグメント損失)となりました。

#### ④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。新規加盟店の出店が発生していないため、売上高が減少している状況が続いております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1百万円(前年同期比98.5%減)、セグメント損失は78百万円(前年同期は82百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて226百万円減少し5,995百万円となりました。これは主に、現金及び預金が531百万円増加したこと、売掛金が143百万円減少したこと、建物が217百万円減少したこと及び敷金及び保証金が165百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べて1,414百万円減少し3,510百万円となりました。これは主に買掛金が82百万円減少したこと、資産除去債務が251百万円減少したこと、借入金が942百万円減少したこと及び事業構造改善引当金が97百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて1,188百万円増加し2,485百万円となりました。これは主に、利益剰余金が660百万円減少したこと及び第13回新株予約権の行使に伴い資本金、資本剰余金がそれぞれ937百万円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年8月14日の「2023年12月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想値の修正、並びに2023年12月期第2四半期会計期間の特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,888	2,419
売掛金	689	546
商品	186	133
貯蔵品	43	34
その他	642	565
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	3,419	3,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	893	676
その他	212	155
有形固定資産合計	1,106	832
無形固定資産		
	64	55
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,242	3,652
敷金及び保証金	1,353	1,188
その他	287	260
貸倒引当金	△3,253	△3,664
投資その他の資産合計	1,630	1,437
固定資産合計	2,802	2,325
資産合計	6,221	5,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	914	831
短期借入金	543	59
1年内返済予定の長期借入金	641	713
未払金	348	304
未払法人税等	18	117
契約負債	41	9
賞与引当金	—	8
資産除去債務	167	60
債務保証損失引当金	57	65
事業構造改善引当金	12	33
その他	454	444
流動負債合計	3,200	2,649
固定負債		
長期借入金	583	53
資産除去債務	561	417
事業構造改善引当金	123	5
その他	455	384
固定負債合計	1,724	860
負債合計	4,925	3,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	23	960
資本剰余金	3,176	4,114
利益剰余金	△1,940	△2,601
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,259	2,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	△3	△3
新株予約権	40	15
純資産合計	1,296	2,485
負債純資産合計	6,221	5,995

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,996	10,955
売上原価	5,027	4,724
売上総利益	5,968	6,231
販売費及び一般管理費	7,262	6,773
営業損失(△)	△1,294	△541
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
協賛金収入	15	13
雇用調整助成金	4	—
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,186	—
その他	34	11
営業外収益合計	1,243	26
営業外費用		
支払利息	17	9
賃貸借契約解約損	38	3
支払保証料	—	21
その他	26	6
営業外費用合計	81	41
経常損失(△)	△132	△556
特別利益		
固定資産売却益	10	6
新株予約権戻入益	106	—
事業構造改善引当金戻入額	47	57
店舗譲渡益	—	58
特別利益合計	164	121
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	4	7
減損損失	1,416	155
特別損失合計	1,422	164
税引前四半期純損失(△)	△1,390	△599
法人税、住民税及び事業税	48	61
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	48	61
四半期純損失(△)	△1,438	△660

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

日本国政府は2020年2月以降、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響が生じております。当社においては、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。2022年3月21日には、店舗の営業に対する制限が概ね解除され、来店客数等は次第に回復しておりますが、いまだ回復の途上にあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を下回る状況が続いております。これらの結果、当第3四半期累計期間においては、継続した営業損失を計上するとともに、重要な四半期純損失を計上しております。

この結果、借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

- ① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進しております。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善しております。
- ② 当社事業の各種ステークホルダー(金融機関等)との緊密な連携関係を高め、必要に応じた支払条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。
- ③ 当社は適切な店舗体制を構築するために、2020年度以降、当第3四半期末までに147店舗の閉店を決定し必要な会計処理をしております。今後も店舗の収益性を見極めて不採算店の整理を進めております。
- ④ 当社は、2022年12月8日の取締役会にて、第三者を割当先とした第13回新株予約権及び第14回新株予約権の発行に係る決議を行いました。なお、2023年11月14日現在、これらのうち第13回新株予約権が行使され1,938百万円の調達を完了しております。

しかしながら、収益改善及び本社費用の削減等の施策の成果が、売上高及び業績に及ぼす影響について見通すことが容易ではないこと、また金融機関等との間で支払条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定されること及び、新株予約権の行使について株価下落等により予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前題に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月26日付発行の第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ937百万円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が960百万円、資本準備金が950百万円となっております。

(追加情報)

(事業構造改善引当金の戻入等について)

当社は、前事業年度において、当社の事業構造改善のために将来発生が見込まれる、退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の損失について合理的に見積ることができる金額を事業構造改善引当金として計上しました。その後、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉が進展したことに伴い、当第3四半期累計期間において、見積額と確定額の差額等を事業構造改善引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少(減資)並びにその他資本剰余金処分について)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、下記のとおり2023年12月19日開催予定の臨時株主総会にて「資本金及び資本準備金の額の減少(減資)並びにその他資本剰余金の処分の件」を付議することを決議いたしました。

1. 目的

今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

なお、発行済株式総数及び純資産額に変更はありません。



2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、2023年9月14日現在の資本金及び資本準備金の額の減少を行います。

資本金の額928,223,007円を918,223,007円減少して10,000,000円といたします。

資本準備金の額918,222,768円を全額減少して0円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が2023年12月29日までに行使された場合には、新株予約権の行使に伴い株式が発行されることにより増加する資本金及び資本準備金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振替いたします。

(2) 方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金、資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振替いたします。

3. その他資本剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の当社のその他資本剰余金の額は3,058,856,731円となり、利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,940,783,539円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,940,783,539円

(3) 剰余金の処分が効力を生ずる日

2023年12月29日 (予定)

4. 日程

(1) 取締役会決議

2023年9月14日

(2) 債権者異議申述公告日

2023年11月14日

(3) 債権者異議申述最終期日

2023年12月14日 (予定)

(4) 株主総会決議日

2023年12月19日 (予定)

(5) 効力発生日

2023年12月29日 (予定)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売 事業				
売上高 外部顧客への売上高	10,099	697	131	66	10,996	—	10,996
計	10,099	697	131	66	10,996	—	10,996
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	109	△89	△20	△82	△82	△1,211	△1,294

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,211百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	四半期 財務諸表 計上額
減損損失	1,411	5	—	—	1,416	1,416

II 当第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売 事業				
売上高 外部顧客へ の売上高	10,334	573	47	1	10,955	—	10,955
計	10,334	573	47	1	10,955	—	10,955
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	580	△44	△9	△78	448	△989	△541

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△989百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	四半期 財務諸表 計上額
減損損失	153	1	—	—	155	155

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第3四半期累計期間後、当社が2022年12月26日に発行した第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2023年10月1日から2023年11月14日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 6,145個
- ② 発行した株式の種類及び株式数 普通株式614,500株
- ③ 資本金増加額 31百万円
- ④ 資本準備金増加額 31百万円

以上により、発行済株式総数は614,500株、資本金及び資本準備金はそれぞれ31百万円増加し、2023年11月14日現在の発行済株式総数は54,298,500株、資本金は992百万円、資本準備金は982百万円となっております。